

業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2020. 11. 14

No. 639

2020年 年末手当交渉 最終回答

11月12日、最終回答を受けました。以下、報告します。

会社・基準内賃金の1,60箇月分とする。

組合・現在、新型コロナウイルス感染症拡大により、日本のみならず世界の経済が大きく疲弊している。JR貨物においても多大な影響を受け、運輸収入では対前年△51億円（10月28日時点）となり、10月改訂計画では大きく下方修正した。また、新型コロナウイルス感染症拡大の収束見通しが全く見えないことから、先行きが不透明な現状も理解できる。この現状を鑑み「軽油引取税免税措置」延長や「債務等処理法」改正で、JR貨物も盛り込まれるよう、“政労使”で取り組んでいきたい。

厳しい状況が今後も続くと思われるが、新型コロナウイルス感染というリスクの中、組合員・グループ会社の仲間は、日々、安全安定輸送に努めている。この厳しい状況を打破し、会社が発展していくためには、労使の協力が不可欠であり、組合員のモチベーションを上げるためにも、2021春闘では誠意ある回答を強く求めたい。

本日の回答には到底納得することは出来ないが、会社の状況を理解し席上妥結とする。

以上

回 答 書

今年度に入り、新型コロナウイルスの影響が拡大し、社会経済活動全体が大きく停滞しました。5月に緊急事態宣言は解除されたものの、今後、感染リスクが高まることが懸念され、先行きは依然不透明な状況にあります。このような状況のなか、当社グループにおいては2年目を迎えた「JR貨物グループ中期経営計画2023」に目指す姿として掲げた「貨物鉄道輸送を基軸とした総合物流企業グループ」を実現するために、成長と発展に向けた各種施策を展開しました。このコロナ禍において、鉄道事業においては、指定公共機関としての役目を果たし、更に令和2年7月豪雨など自然災害への対応も、トラックによる代行輸送等対応策を実施し、また、開発事業においては、お客様に粘り強く対応していただきました。社員の皆さんが、厳しい環境の続くなかで、このように奮闘いただいたことに、心より感謝申し上げます。

しかしながら、当社の収支状況は、コロナ禍の影響を大きく受け極めて厳しい状況となり、中間決算は残念ながら大幅な赤字となる大変厳しい結果となります。下期においては、年度での連結経常利益の黒字確保を目指し、不要不急の経費は極力削減するとともに、今後の社会変化に柔軟に対応し、伸ばすべきターゲットを明確にし、収入の確保を図っていきます。また、当社グループとして、一丸となって、コロナ禍で明らかになった未来に向けての社会的課題を克服し、新しい時代を切り開いていかなければいけません。

社員の皆さんには、当社の置かれている厳しい状況を理解していただき、コロナ禍を乗り越え、「Challenge and Change 挑戦、そして変革。」の気持ちを一つにしてJR貨物グループの社会的価値の向上に向けて引き続き取り組んでいくことを期待します。

2020年度の年末手当については、下記のとおり回答します。

記

1. 基準額 基準内賃金の1,60箇月分とする。
2. 支給日 2020年12月7日(月)とする。
3. その他 (1) 支給額には、ライフプラン支援金を含む。
(2) 55歳に到達した社員の取扱いについては、従前どおりとする。

以 上

(メモ)

2020年度年末手当の支給額等について

1. 社員数 5282人
2. 年齢・勤続年数 37,5歳 16,4年
3. 支給額等 (1) 基準内賃金 286,812円
(2) 支給額 458,899円 (ライフプラン支援金を含む)

以上
